

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 高校教育課	狩野 博臣
施策名	4 キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保	事業群関係課(室)	義務教育課	
事業群名	③ キャリア教育の推進	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	74,834

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

子どもたちが社会や職業との関連を意識しながら主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を高め、望ましい勤労観、職業観を育成していくことができるよう、発達段階に応じたキャリア教育・職業教育の充実を図ります。

(取組項目)

i) 児童生徒の発達段階に応じた「夢・憧れ・志」を育む教育の推進

ii) インターンシップ活動等の体験的な学習活動の充実

iii) 地域の課題を解決する職業体験学習等により地域を担おうとする人材を育む教育を推進

iv) 大学卒業後の県内定着を支援するために進学希望者の多い普通科高校において県内企業説明会を実施

v) 県内企業やふるさと教育に対する教員の理解の深化

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	県内企業におけるインターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生の割合	目標値①		98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上維持(R7)		
		実績値②	97.8%(H26～30平均)								進捗状況
		達成率②／①									—
令和2年度のインターンシップ体験は、新型コロナウイルス感染症の影響で30校2,051人の実施にとどまった。またインターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生は96.2%であった。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症防止対策を施しつつ、可能な限りの実施が望まれる。ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、受入企業とも協議しつつオンラインでの実施や代替措置についても検討が必要であると考える。											

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和2年度事業の実施状況 （令和3年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和2年度事業の成果等
				R元実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R元目標	R元実績	達成率	
				R2実績					R2目標	R2実績		
				R3計画					R3目標			
				事業実施の根拠法令条項								
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量の 余地がない事業		他の評価 対象事業 （公共、研究等）	事業対象			
所管課（室）名												
取組項目 i	○	1	ふるさとの新たな魅力を 創出するキャリア教育 実践事業				9市町11中学校を拠点校として指定し、学校と行政機関、市町まちづくり担当課、地元企業等が協働しながら、生徒が地域の課題を解決し、地域の活性化につなげるための学習プログラムを開発・普及させることを目指し、研究を進める。	【活動指標】				—
								公開授業を行った学校数（校）				
				4,717	2,634	7,853		9				
				—				【成果指標】 地域の発展や地域的課題の解決に向けて探究的な学習を行っている学校数（校）				
			（R3新規）R3-4	—								
			義務教育課	—	—	—	公立中学校の教員・生徒		40			

取組項目 i	○	2	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	60,591	60,591	9,544	就職希望者が多い高校にキャリアサポートスタッフ(CSS)を配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力と情報を提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職を支援した。	【活動指標】	3,600	2,435	67%	●事業の成果 新型コロナウイルス感染防止対策のため、県内企業への訪問回数は目標より少なかったが、電話やオンラインを用いて企業との連携を密にし、早期の情報収集を行うことで、県内企業情報や地元で働くことの魅力を生徒や保護者に伝えることができた。
				63,107	63,107	9,389		県内企業への訪問回数(回)	3,600	1,162	32%	
				69,350	69,350	9,424						
				—					1.7			
			H28-R3				就職希望者数あたりの生徒面接指導回数(回/人)	1.8				
取組項目 iii	○	3	キャリア教育・産業教育指導費	11,946	5,969	9,545	企業・研究機関等から講師を招へいし、産業界の変化に対応できる人材の育成等を目指した産業エキスパートセミナーや、プロジェクト研究活動に対する支援(農業)、技術・技能向上に対する支援(工業)、プレゼンテーション能力等に対する支援(商業)等を実施した。	【活動指標】	40	47	117%	●事業の成果 ・産業エキスパートセミナーの実施校において、「職業について考える機会になった」と答えた生徒の割合は95%と高かった。 ・事業を通して生徒の職業観を醸成し、生徒の進路選択に寄与している。
				8,638	7,415	9,389		県立学校実施校数(校)	40	36	90%	
				14,827	12,959	9,424			40			
			—			【成果指標】	95	93	97%			
			高校教育課	—	—	—	県立学校(高等学校・特別支援学校)の生徒	人生観・職業観の育成(%)	95	95	100%	
取組項目 iv v	○	4	長崎発 未来の創り手育成プラン	44,541	21,165	10,340	「ふるさとの未来を担う高校生育成事業」では、県立高校6校を研究指定し、専門家や地元市町の協力を得ながら、地域活性化に向けた活動や研究発表会を行った。また、「地域魅力化型高等学校支援事業」では地域と学校の協働によるコンソーシアムを構築した。さらに、「ふるさと教育支援事業」では進学者希望者が多い普通科高校4校で県内企業説明会を行った。	【活動指標】	—	—	—	●事業の成果 ・地元の行政機関や事業所などと連携し、地域活性化に向けた取り組みを行ったことで、多くの生徒達が、将来ふるさとの発展に貢献したいという意識が高まった。
				3,089	1,413	10,171		長崎を元気にするアイデアコンテストにおいて、活動した学校数(校)	—	—	—	
				9,595	3,660	10,209		【成果指標】	20			
				—				アイデアコンテスト参加校において、地域課題を解決し、将来、ふるさとの発展に貢献したいという意識が高まった生徒の割合(%)	—	—	—	
			H30-R5					85				
			高校教育課	—	—	—	高校生					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 児童生徒の発達段階に応じた「夢・憧れ・志」を育む教育の推進	
●実績の検証及び解決すべき課題 これまで拠点校全てにおいて、企業や行政機関と連携した研究が順調に進んでおり、公開授業の実施率も100%である。また、「ふるさとのためにできることを考える生徒の割合」は84.8%と高い水準にある。今後は、よりふるさとの課題に焦点を当てた取組内容の深化を図るとともに、ふるさとの課題を自分の課題と捉えられるような手立てが必要である。	●課題解決に向けた方向性 これまでの「ふるさを活性化するキャリア教育充実事業」での取組を生かしつつ、学校と行政機関等と連携を強化することにより、「ふるさを担おうとする実践力を育む職業体験学習」の取組を推進する。
ii インターンシップ活動等の体験的な学習活動の充実	
●実績の検証及び解決すべき課題 インターンシップの取組状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、令和元年度の58校4426人の実施と比べ、令和2年度は、30校2051人の実施に留まった。令和3年度においては、感染症対策を施しつつ、可能な限りでの実施が望まれる。ただし、新型コロナウイルスの感染状況によっては、受入企業とも協議しつつオンラインでの実施や代替措置についても検討が必要である。	●課題解決に向けた方向性 インターンシップ活動等の体験的な学習活動は、キャリア教育の充実に欠かせないものである。新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、可能な限りの実施を働きかける。一方、実施が難しい場合の代替措置については、オンラインによる職場見学や意見交換会の実施も検討していく。

iii	地域の課題を解決する職業体験学習等により地域を担おうとする人材を育む教育を推進	●実績の検証及び解決すべき課題 年間を通じたデュアルシステム(実務・教育連結型人材育成システム)により、将来の地域振興を担う人材の育成や地域活性化に貢献することを目指しており、生徒の県内事業所への理解が深まる機会となった。課題としては、コロナ禍のもと受入事業所の確保、授業時数との兼ね合いから実施期間の確保が困難なことがあげられる。	●課題解決に向けた方向性 デュアルシステムは一般的なインターンシップ以上の教育的効果が得られるとともに、企業側にとっては地元の人材育成や採用する立場からのより具体的な視点で触れ合うことにより、若い世代の理解につながることから、今後も新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、可能な限りの実施を働きかける。
iv	大学卒業後の県内定着を支援するために進学希望者の多い普通科高校において県内企業説明会を実施	●実績の検証及び解決すべき課題 進学希望者の多い普通科高校4校で県内企業説明会を実施した。参加した生徒のうち98%が、地元企業の理念やそこで働く人の思いを知ること、自分自身の今後の生き方やキャリアについて考える機会となったと回答している。なお、課題としては、新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインで参加した企業の説明ではやや伝わりにくかったことがあげられる。	●課題解決に向けた方向性 可能な限り、思いや熱意が伝わりやすい対面での企業説明会を開催するが、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、オンラインによる説明を行い、動画や職場中継など生徒の意識を高められるような工夫を行う。
v	県内企業やふるさと教育に対する教員の理解の深化	●実績の検証及び解決すべき課題 進学希望者の多い普通科高校4校で県内企業説明会に参加した教員のうち96%が、自分自身のキャリア教育(ふるさと教育)に対する理解が深まったと回答している。課題としては、他学年の授業等もあり参加する教員が限定されることがあげられる。なお、予定していた県内企業訪問(県内3地区)は新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。	●課題解決に向けた方向性 企業説明会への部分参加を促すなど、1人でも多くの教員が参加できるような工夫を各学校の状況を踏まえながら行うよう依頼する。また、県内企業訪問については、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、できる限り開催できるように検討していく。

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	ふるさとの新たな魅力を創出するキャリア教育実践事業 (R3新規)R3-4 義務教育課	R3新規	②	各校における「ふるさとを担う実践力」を育む学習プログラムの開発と実践について、県下全域への周知を目指す。	改善
取組項目 ii	○	2	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業 H28-R3 若者定着課(高校教育課)	若者定着課及び高校教育課職員がキャリアサポートスタッフ配置校を定期的に訪問し、生徒の就職希望状況や求人状況等の聞き取りを行い、県内就職促進に向けての情報共有や指導助言を行っている。	②	引き続き「キャリアサポートスタッフ」の業務内容を充実させるとともに、キャリアサポートスタッフと県内就職推進員との連携会議を開催することで、効果が上がった取組等について情報共有を行い、効率的で効果が高い支援を行う。また、県立学校においては若者定着課及び高校教育課職員がキャリアサポートスタッフ配置校を訪問し、適切な指導助言を行うとともに、令和4年度の実施内容を検討する。	改善
取組項目 iii	○	3	キャリア教育・産業教育指導費 — 高校教育課	—	②	この事業により、本県の高校生は全国的にも高いレベルの技術・技能を身につけており、各種大会で日本一を獲得するなど、有意義な支援となっている。今後も引き続き本事業を継続していくことが必要である一方、講習会や研修については、各学校の実態や特色を生かした実施が可能となるよう、実施方法の改善を図る。また、関係専門高校長との意見交換の内容を踏まえ、将来の社会のニーズに対応した教育を展開できるよう研究を重ね、今後の新たな事業実施内容を検討する。	改善

取組 項目 iv v	○	4	長崎発 未来の創り手 育成プラン	令和3年度からは「ながさき未来デザイン高校生SDGs推進事業」において、希望生徒20名程度を対象にしたアントレプレナーシップゼミや県内全体でアイデアコンテストを実施し、本県の未来を担う人材育成を図る。	②	「ふるさと教育支援事業」「ながさき未来人材デザイン高校生SDGs推進事業」を引き続き実施し、取組の内容や成果の県全体への普及を図る。	改善
			H30-R5				
			高校教育課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】
① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点